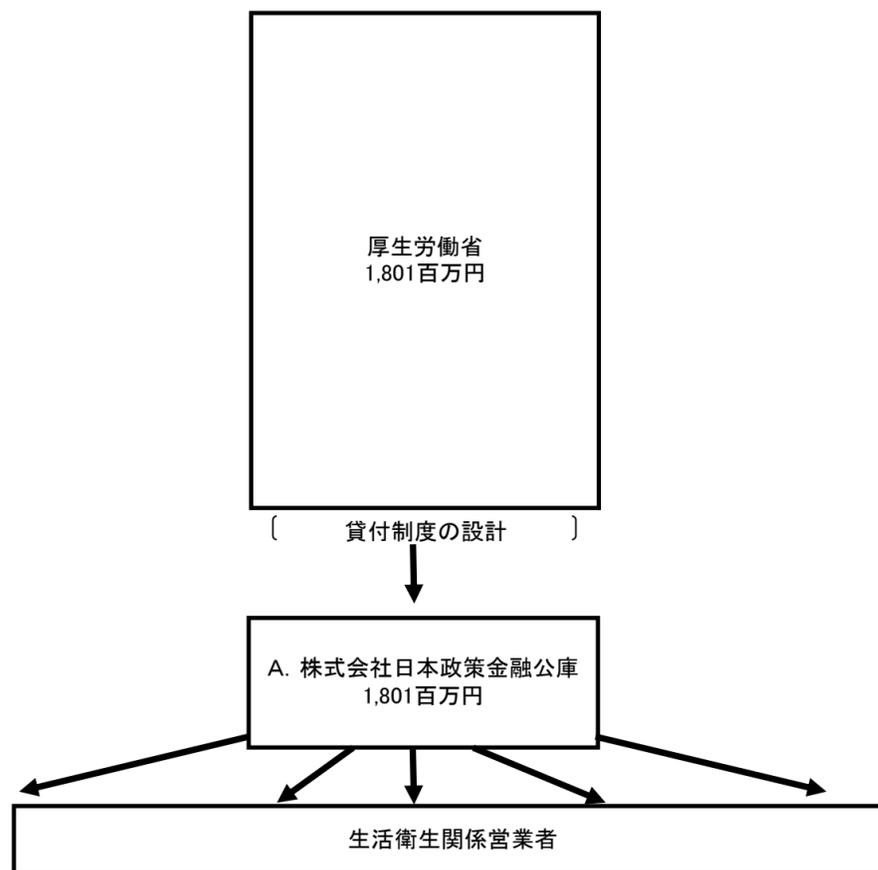


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活衛生金融対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 長田 浩志			
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う、「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」、「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」、「無担保融資特例制度」及び「経営者保証免除特例制度」を円滑に実施する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○補給金 生活衛生関係営業者に対して無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」等の貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものである。</p> <p>○出資金 平成26年度補正予算においては、生活衛生関係営業者について、エネルギーの高止まり対策などに対応するとともに、女性の創業や地方創生を支援するうえで、日本政策金融公庫の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。</p>								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,587	1,705	1,877	2,180			
		補正予算	314	766	303				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,901	2,471	2,180	2,180	0		
	執行額		1,878	2,294	1,801				
執行率 (%)		99%	93%	83%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	-	生活衛生貸付の貸付実績 (金額)	成果実績	百万円	53,837	52,635	52,629		
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	日本政策金融公庫の融資業務の規模は、毎年の経済状況等の影響により大幅に増減するため。			成果目標:生活衛生関係営業者の資金繰り支援。 達成状況:新規開業や経営悪化、災害など様々な場面に応じた融資を実施し、生活衛生関係営業者の資金繰りを支援してきた。					
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替 的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	-	-	実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	生活衛生貸付の貸付件数			活動実績	件	9,509	9,301	9,444	
				当初見込み		10,118	9,509	9,301	9,444
単位 当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本補給金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率0.78%を乗じて算出。			単位当たり コスト	百万円	1.2	1	0.8	-
				計算式	-	1億円×1.22%	1億円×0.96%	1億円×0.78%	-
平成 27 年度 予算 内 訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	日本政策金融公庫補給金	2,180							
	計	2,180	0						

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上は広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となっており、生活衛生関係営業者が融資や利便性について不安にならないため、国が実施すべき事業である。		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上のため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付実績を考慮して支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	貸付金利を低減し低利な貸付金利となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	政策判断に基づいた貸付利率に対応した補給率となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	貸付けに係る補給率及び貸付金の平均残高が予定を下回ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	助成などでは賄えない部分を融資で補っており、経営健全化に効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	貸付実績は経済状況で左右されるので、見込み通りにはならない場合がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため、成果実績及び活動実績からの評価は困難であるが、本事業は株式会社日本政策金融公庫が生活衛生関係営業者に対し政策的に利率を引き下げて貸付を行った場合に、その貸付の利ざやの減少分について財政支援を行い、同公庫の融資業務の円滑な実施を図るものであり、既貸付にかかる補給金は、金利を変更できないことから、確実に予算措置する必要があり、新規貸付分にかかる補給金は予算措置が不足すれば顧客負担にならざるをえず、適正な予算額の確保が重要である。			
	改善の方向性	貸出業務の規模は経済環境等により大幅に増減するため、近年の貸付実績だけでなく、将来の景況等を総合的に勘案し、引き続き正確なニーズ把握に努めることとし、適正に概算要求へ反映する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	370	平成23年度	321	平成24年度	280
平成25年度	334	平成26年度	345		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	生活衛生関係業者に対する融資	1,498			
出資金	日本政策金融公庫の財務基盤強化	303			
計		1,801	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	生活衛生関係業者に対する融資	1,801	—	—